

地方公会計 統一的な基準による

喜茂別町財務書類

(平成29年度決算)



平成31年3月

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	財務書類の構成について	3
4	各財務書類の説明	
①	貸借対照表	4
②	行政コスト計算書	6
③	純資産変動計算書	7
④	資金収支計算書	8
5	財務書類を利用した財務分析	9
6	平成29年度財務書類	
①	一般会計等	12
②	全体会計	26
③	連結	30
7	用語集	34

1 統一的な基準による地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算制度は、現金主義会計を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、そのみでは把握できないストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）も含めた情報を住民に公開することが求められています。

そのためには、これまでの現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が必要となりました。

平成27年1月に総務大臣通知により、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備するとともに、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間（注1）で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成が要請されました。

本町ではこの通知を受け、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度からは、日々仕訳による事務処理を行い、平成29年度決算について統一的な基準による財務書類を作成しました。

注1 作成期間について、日々仕訳を行う団体においては、例外的に平成29年度決算（平成30年度に作成）作成・公表を可とされています。（統一的な基準による地方公会計マニュアル Q&A集 1. 全体 問3回答より）

2 財務書類の作成基準

① 作成方法

統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）に基づいて作成しています。

② 作成基準日

平成29年度末日（平成30年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

③ 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、表示単位で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

④ 作成範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

3 連結財務書類

2 全体会計財務書類

1 一般会計等財務書類

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護サービス事業特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 下水道事業特別会計

- ⑦ 後志広域連合
- ⑧ 羊蹄山麓環境衛生組合（※）
- ⑨ 羊蹄山ろく消防組合
- ⑩ 北海道市町村総合事務組合（※）
- ⑪ 北海道市町村備荒資金組合
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合
- ⑬ 後志教育研修センター組合
- ⑭ 北海道市町村職員退職手当組合（※）□
- ⑮ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（※）

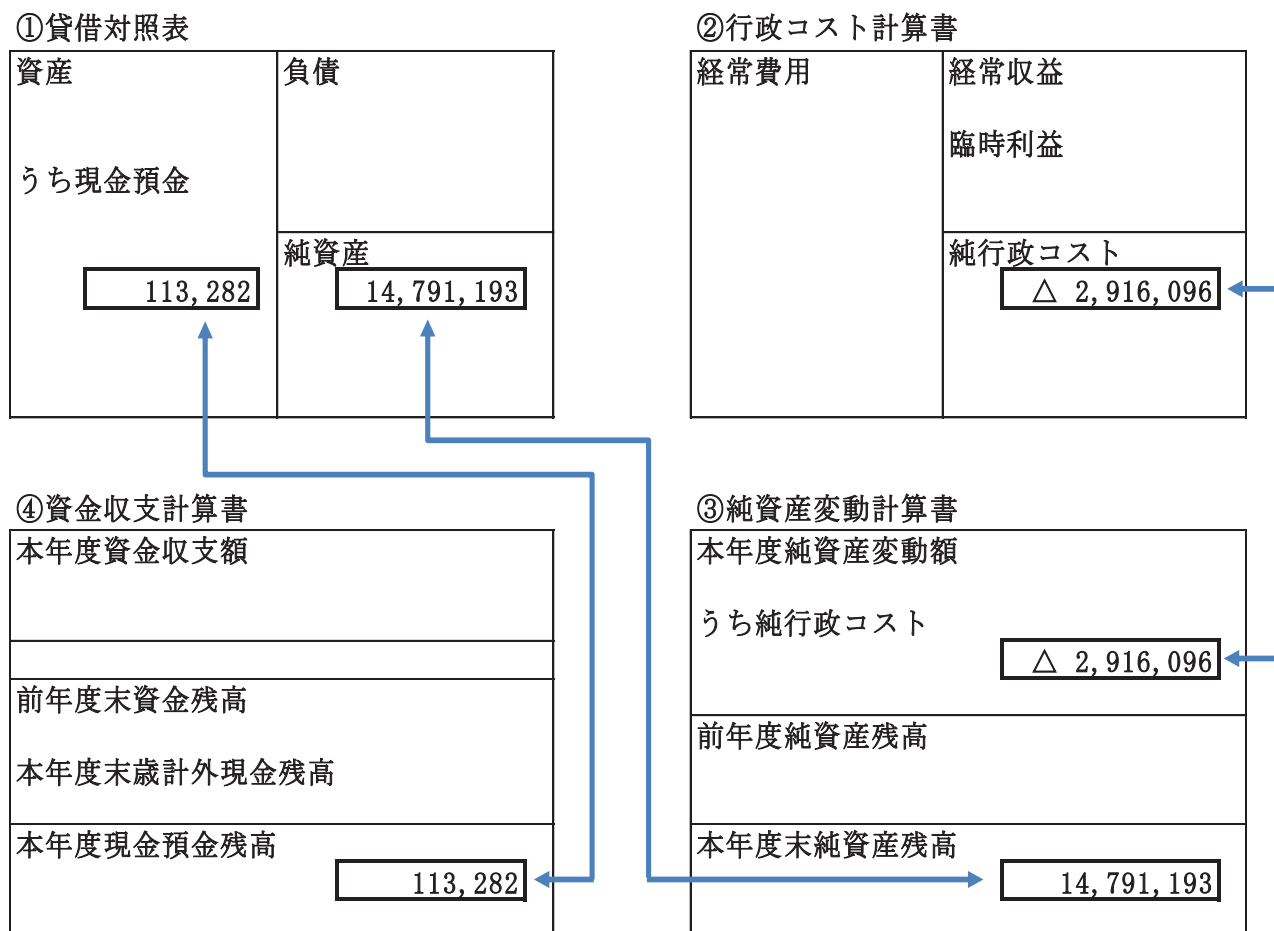
作成時点 平成31年3月25日□

（※）は作成時点では連結していない

3 財務書類の構成について

本町の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成されています。

(単位：千円)



- (1) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (2) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- (3) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

4 各財務書類の説明

※一般会計等財務書類を例に記載しています。

① 貸借対照表（略称：BS）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,521,179	固定負債	3,923,744
有形固定資産	18,087,979	地方債	3,511,916
事業用資産	5,734,202	長期未払金	-
土地	1,058,521	退職手当引当金	411,828
建物	10,782,252	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 6,120,399	その他	-
工作物	126,322	流動負債	463,961
工作物減価償却累計額	△ 112,495	1年内償還予定地方債	388,665
インフラ資産	12,230,807	未払金	-
土地	94,553	未払費用	-
建物	43,774	前受金	-
建物減価償却累計額	△ 43,083	前受収益	-
工作物	28,004,434	賞与等引当金	28,396
工作物減価償却累計額	△ 15,868,872	預り金	46,900
物品	356,291	その他	-
物品減価償却累計額	△ 233,321	負債合計	4,387,705
無形固定資産	577	【純資産の部】	
ソフトウェア	577	固定資産等形成分	19,063,515
投資その他の資産	432,623	余剰分（不足分）	△ 4,272,322
投資及び出資金	103,875		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	87,520		
長期延滞債権	59,551		
基金	271,254		
その他	271,254		
徴収不能引当金	△ 2,056		
流動資産	657,720		
現金預金	113,282		
未収金	2,199		
基金	542,336		
財政調整基金	533,201		
減債基金	9,135		
徴収不能引当金	△ 98		
資産合計	19,178,899	純資産合計	14,791,193
		負債及び純資産合計	19,178,899

- (1) 平成29年度末時点での総資産は、191億7,889万9千円であり、その主な内訳は有形固定資産が180億8,797万9千円、投資その他の資産が4億3,262万3千円、流動資産6億5,772万円となっています。
- (2) 有形固定資産は、庁舎や学校・廃棄物処分施設等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産等から構成されています。
- (3) 投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、基金等となっています。長期延滞債権は早期回収に努める、あるいは不能欠損等の検討が必要となってきます。
- (4) 固定資産と流動資産に計上された基金の合計は8億1,359万円となっています。
- (5) 固定負債と流動負債に計上された地方債の合計は39億58万1千円となっています。
- (6) 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金4億1,182万8千円、賞与等引当金2,839万6千円を計上しています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、計画的に備えていくことが求められます。
- (7) 純資産の部の「余剰金（不足分）」は、マイナス数値（△42億7,232万2千円）すなわち不足分となっています。これは、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

② 行政コスト計算書（略称：P L）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政サービスに要した費用を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	3,078,960
業務費用	2,286,504
人件費	543,997
物件費等	1,697,034
その他の業務費用	45,473
移転費用	792,457
経常収益	174,924
純経常行政コスト	△ 2,904,036
臨時損失	12,064
臨時利益	3
純行政コスト	△ 2,916,096

(1) 人件費等の経常費用から、使用料等の経常収益を差し引いたものが、「純経常行政コスト」となります。

さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

(2) 本町の一般会計の純行政コストは29億1,609万6千円となり、この費用については、町税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

(3) 「純行政コスト」は、次ページの純試算変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

③ 純資産変動計算書（略称：NW）

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

なお、純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、町税や国道補助金など現在世代の負担で賄われることになります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,468,046	19,944,684	△ 4,476,638
純行政コスト (△)	△ 2,916,096		△ 2,916,096
財源	2,239,202		2,239,202
税収等	1,991,914		1,991,914
国県等補助金	247,289		247,289
本年度差額	△ 676,894		△ 676,894
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 881,210	881,210
有形固定資産等の増加		64,373	△ 64,373
有形固定資産等の減少		△ 825,014	825,014
貸付金・基金等の増加		117,745	△ 117,745
貸付金・基金等の減少		△ 238,313	238,313
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42	42	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 676,852	△ 881,169	204,316
本年度末純資産残高	14,791,193	19,063,515	△ 4,272,322

- (1) 平成29年度末における純資産は、147億9,119万3千円となっています。
- (2) 純資産については、6億7,685万2千円減少しています。これは1年間の行政サービス経費をその年度の財源で賄えなかったこと、固定資産等の新規形成分よりも減価償却などによる減少が大きかったことが要因となっています。

④ 資金収支計算書（略称：CF）

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するもので、1年間の資金の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どの活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,245,370
業務費用支出	1,452,913
人件費支出	530,290
物件費等支出	887,144
支払利息支出	35,022
その他の支出	457
移転費用支出	792,457
補助金等支出	459,196
社会保障給付支出	166,072
他会計への繰出支出	165,666
その他の支出	1,523
業務収入	2,393,270
税収等収入	1,993,674
国県等補助金収入	224,642
使用料及び手数料収入	64,782
業務活動収支	147,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	176,414
公共施設等整備費支出	64,373
基金積立金支出	106,841
貸付金支出	5,200
投資活動収入	248,476
国県等補助金収入	22,647
基金取崩収入	220,626
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	3
投資活動収支	72,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	393,772
地方債償還支出	393,772
財務活動収入	184,740
地方債発行収入	184,740
財務活動収支	△ 209,032
本年度資金収支額	10,930
前年度末資金残高	55,452
本年度末資金残高	66,382
前年度末歳計外現金残高	45,076
本年度歳計外現金増減額	1,825
本年度末歳計外現金残高	46,900
本年度末現金預金残高	113,282

- (1) 平成29年度における資金収支は、一般会計等で1,093万円の増となりました。その結果、本年度末資金残高は1億1,328万2千円となりました。
- (2) 財務活動収支は△2億903万2千円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が下回ることにより、地方債の残高が減少することになります。

5 財務書類を利用した財務分析

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

(1) 住民一人当たりの資産額 877万8千円

(資産合計÷人口) ※H30年3月末人口 2,185人

(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 56.9%

(有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等)

・取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、100%に近いほど老朽化の程が高いということになります。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 77.1%

(純資産÷総資産)

・企業会計でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。地方公共団体においては、総資産に対する返済義務のない資産がどれくらいあるかの割合となっており、「過去から現在までの世代がどの程度負担してきたか」表しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 21.6%

(地方債÷有形固定資産)

・有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来の世代が負担の割合を見ることができます。

この指標が高いほど、将来世代が負担すべき割合が高いことを表しています。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか」（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たりの負債額 200万8千円

(負債÷人口)

(2) 債務償還可能年数 16.3年

([将来負担額－充当可能基金残高]÷[業務収入－業務支出])

・ 地方債や退職手当引当金といった実質債務を現在確保できる資金で返済した場合に何年で完済できるかを表す指標です。

・ 債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

(各行政コスト÷人口)

(1) 住民1人当たり純経常行政コスト 132万9千円

(2) 住民一人当たり人件費 24万9千円

(3) 住民一人当たり物件費等 77万7千円

(4) 住民一人当たり移転費用 36万3千円

⑤ 自律性「歳入はどれくらい受益者負担で賄われているか」

(1) 受益者負担の割合 5.7%

(経常収益÷経常費用)

・ 行政サービスの提供に対する受益者負担金の割合です。

平成 2 9 年度財務書類

一般会計等／全体会計／連結

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,521,179	固定負債	3,923,744
有形固定資産	18,087,979	地方債	3,511,916
事業用資産	5,734,202	長期未払金	-
土地	1,058,521	退職手当引当金	411,828
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,782,252	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,120,399	流動負債	463,961
工作物	126,322	1年内償還予定地方債	388,665
工作物減価償却累計額	△ 112,495	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,396
航空機	-	預り金	46,900
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,387,705
建設仮勘定	-		
インフラ資産	12,230,807	【純資産の部】	
土地	94,553	固定資産等形成分	19,063,515
建物	43,774	余剰分(不足分)	△ 4,272,322
建物減価償却累計額	△ 43,083		
工作物	28,004,434		
工作物減価償却累計額	△ 15,868,872		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	356,291		
物品減価償却累計額	△ 233,321		
無形固定資産	577		
ソフトウェア	577		
その他	-		
投資その他の資産	432,623		
投資及び出資金	103,875		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	87,520		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,551		
長期貸付金	-		
基金	271,254		
減債基金	-		
その他	271,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,056		
流動資産	657,720		
現金預金	113,282		
未収金	2,199		
短期貸付金	-		
基金	542,336		
財政調整基金	533,201		
減債基金	9,135		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 98		
資産合計	19,178,899	純資産合計	14,791,193
		負債及び純資産合計	19,178,899

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,078,960
業務費用	2,286,504
人件費	543,997
職員給与費	429,395
賞与等引当金繰入額	28,396
退職手当引当金繰入額	55,890
その他	30,316
物件費等	1,697,034
物件費	774,373
維持補修費	96,520
減価償却費	825,014
その他	1,126
その他の業務費用	45,473
支払利息	35,022
徴収不能引当金繰入額	2,154
その他	8,297
移転費用	792,457
補助金等	459,196
社会保障給付	166,072
他会計への繰出金	165,666
その他	1,523
経常収益	174,924
使用料及び手数料	64,028
その他	110,897
純経常行政コスト	△ 2,904,036
臨時損失	12,064
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	△ 2,916,096

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,468,046	19,944,684	△ 4,476,638
純行政コスト (△)	△ 2,916,096		△ 2,916,096
財源	2,239,202		2,239,202
税収等	1,991,914		1,991,914
国県等補助金	247,289		247,289
本年度差額	△ 676,894		△ 676,894
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 881,210	881,210
有形固定資産等の増加		64,373	△ 64,373
有形固定資産等の減少		△ 825,014	825,014
貸付金・基金等の増加		117,745	△ 117,745
貸付金・基金等の減少		△ 238,313	238,313
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42	42	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 676,852	△ 881,169	204,316
本年度末純資産残高	14,791,193	19,063,515	△ 4,272,322

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,245,370
業務費用支出	1,452,913
人件費支出	530,290
物件費等支出	887,144
支払利息支出	35,022
	457
移転費用支出	792,457
補助金等支出	459,196
社会保障給付支出	166,072
他会計への繰出支出	165,666
その他の支出	1,523
業務収入	2,393,270
税金等収入	1,993,674
国県等補助金収入	224,642
使用料及び手数料収入	64,782
その他の収入	110,172
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	147,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	176,414
公共施設等整備費支出	64,373
基金積立金支出	106,841
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	248,476
国県等補助金収入	22,647
基金取崩収入	220,626
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	72,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	393,772
地方債償還支出	393,772
その他の支出	-
財務活動収入	184,740
地方債発行収入	184,740
その他の収入	-
財務活動収支	△ 209,032
本年度資金収支額	10,930
前年度末資金残高	55,452
本年度末資金残高	66,382
前年度末歳計外現金残高	45,076
本年度歳計外現金増減額	1,825
本年度末歳計外現金残高	46,900
本年度末現金預金残高	113,282

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 1年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー%
連結実質赤字比率 ー%
実質公債費比率 9.0%
将来負担比率 69.0%
 - (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 290,248千円
 - (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 20,966千円
内訳
1 担い手確保・経営強化支援事業 15,766千円
2 畑作構造転換事業 5,200千円
- 3 追加情報(貸借対照表に係るもの)
- (1) 売却可能資産
 - ① 範囲 翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産とします。
 - ② 事業用資産 土地 4,962,000円
 - (2) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
20,477千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	11,928,692	74,926	36,522	11,967,096	6,232,893	233,911	5,734,202
土地	1,058,480	42	-	1,058,521	-	-	1,058,521
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,744,636	37,616	-	10,782,252	6,120,399	232,464	4,661,854
工作物	125,577	745	-	126,322	112,495	1,447	13,827
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	36,522	36,522	-	-	-	-
インフラ資産	28,119,992	44,920	22,151	28,142,762	15,911,956	553,185	12,230,807
土地	94,553	-	-	94,553	-	-	94,553
建物	43,774	-	-	43,774	43,083	38	691
工作物	27,981,665	22,770	-	28,004,434	15,868,872	553,148	12,135,562
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	22,151	22,151	-	-	-	-
物品	353,049	3,242	-	356,291	233,321	37,726	122,970
合計	40,401,734	123,088	58,673	40,466,149	22,378,170	824,822	18,087,979

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,808,549	817,004	551,679	555,890	350,846	384,145	1,266,089	5,734,202
土地	12,692	61,973	-	4	-	-	983,852	1,058,521
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,794,830	745,579	548,607	555,886	350,846	384,145	281,961	4,661,854
工作物	1,027	9,453	3,071	-	-	-	276	13,827
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,161,541	-	-	-	-	-	69,266	12,230,807
土地	25,287	-	-	-	-	-	69,266	94,553
建物	691	-	-	-	-	-	-	691
工作物	12,135,562	-	-	-	-	-	-	12,135,562
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	28,229	-	3,748	14,109	64,406	-	12,478	122,970
合計	13,998,319	817,004	555,426	570,000	415,252	384,145	1,347,833	18,087,979

③ 投資及び出資金の明細

有価証券

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	10,200	-	10,200
社	債	-	-	-
地 方 債 証 券		-	-	-
国 債 証 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
合	計	10,200	-	10,200

出資による権利

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北 海 道 私 学 振 興 基 金 協 会		63	-	63
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会		800	-	800
北 海 道 市 町 村 職 員 福 祉 協 会		1,000	-	1,000
財 団 法 人 北 海 道 学 校 保 健 会		186	-	186
財 団 法 人 北 海 道 地 域 医 療 振 興 財 団		360	-	360
財 団 法 人 北 海 道 健 康 づ くり 財 団		2,040	-	2,040
財 団 法 人 北 海 道 暴 力 追 放 セ ン タ ー		400	-	400
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構		300	-	300
よ う て い 森 林 組 合		1,000	6	1,006
合	計	6,149	6	6,155

その他

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北 海 道 市 町 村 備 荒 資 金 組 合		86,685	835	87,520

④ 基金の明細

【一般会計】

(単位:千円)

基金名	平成28年度末現在高 (A)	平成29年度			平成29年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)	備考
		積立金 (B)	取り崩し額 (C)	歳計剰余処分積立金 (D)		
財政調整基金 (a)	638,791	32,368	137,958	-	533,201	
減債管理基金 (b)	10,912	1	1,777	-	9,135	
1 国鉄胆振線代替輸送確保基金	104,132	11	9,166	-	94,977	
2 地域福祉基金	23,313	-	3,850	-	19,463	
3 福祉人材育成基金	7,708	1	872	-	6,837	
4 読書のまちづくり基金	-	-	-	-	0	
5 水の郷きもべつまちづくり 振興基金	38,760	2	14,045	-	24,717	
6 民間賃貸住宅建設促進基金	52	-	-	-	52	
7 公共施設整備基金	65,232	7	9,933	-	55,306	
8 介護保険基金	4,293	-	4,112	-	181	
9 ふるさと応援基金	34,182	64,451	38,913	-	59,720	
10 交流推進基金	-	10,000	-	-	10,000	
小計(1~9) (c)	277,672	74,472	80,891	-	271,254	
合計 (a)+(b)+(c)	927,375	106,841	220,626	-	813,590	

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	38,865	1,360
町民税	2,297	223
軽自動車税	73	4
その他の未収金	-	-
使用料	16,198	405
分担金及び負担金	1,758	7
財産収入(財産運用収入)	304	49
手数料	58	8
小計	59,551	2,056
合計	59,551	2,056

⑥ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】	-	-
税等未収金	-	-
固定資産税	645	23
町民税	353	34
町民税(法人)	130	13
その他の未収金	-	-
使用料	1,058	26
手数料	13	2
小計	2,199	98
合計	2,199	98

(2) 負債項目の明細

(単位:千円)

① 地方債(借入区分)の明細

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 元利償還金			左の財源内訳		差引現在高
			元 金	利 子	計	特定財源	一般財源	
1 一般公共事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
2 公営住宅建設事業債	601,213	27,000	57,020	10,133	67,153	45,577	21,576	571,193
3 災害復旧事業債	19,654	-	3,751	103	3,854	-	3,854	15,903
(1) 単独災害復旧事業債	19,654	-	3,751	103	3,854	-	3,854	15,903
(2) 補助災害復旧事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
4 教育・福祉施設等整備事業債	88,101	-	30,270	846	31,116	-	31,116	57,831
(1) 学校教育施設等整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 一般廃棄物処理事業債	22,015	-	20,317	131	20,448	-	20,448	1,698
(3) 一般補助施設整備等事業債	66,086	-	9,953	715	10,668	-	10,668	56,133
5 一般単独事業債	560,987	-	32,468	5,465	37,933	-	37,933	528,519
6 辺地対策事業債	162,784	8,400	11,280	272	11,552	-	11,552	159,904
7 過疎対策事業債	1,395,402	77,400	155,679	8,328	164,007	-	164,007	1,317,123
8 財源対策債	8,592	-	5,204	47	5,251	-	5,251	3,388
9 臨時財政特例債	463	-	463	16	479	-	479	-
10 減税補てん債	9,470	-	2,127	64	2,191	-	2,191	7,343
11 臨時税収補てん債	834	-	834	10	844	-	844	-
12 臨時財政対策債	1,254,238	71,940	90,358	9,448	99,806	-	99,806	1,235,820
13 道貸付金	3,868	-	1,921	54	1,975	-	1,975	1,947
14 その他	4,007	-	2,397	143	2,540	-	2,540	1,610
合 計	4,109,613	184,740	393,772	34,929	428,701	45,577	383,124	3,900,581

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,900,581	3,139,337	588,875	131,928	-	40,441	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
3,900,581	388,665	434,201	420,875	414,756	399,826	1,209,477	463,961	168,820

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	2,386	2,056	2,386	-	2,056
徴収不能引当金(流動資産)	209	98	209	-	98
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	397,789	55,890	41,851	-	411,828
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	28,729	28,396	28,729	-	28,396
合計	429,113	86,440	73,175	-	442,378

2 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,009,234	222,506	557,630	273,600	242,169	184,387	589,434	3,078,960
業務費用	929,513	206,049	241,078	204,084	156,093	8,003	541,684	2,286,504
人件費	39,976	54,806	116,173	21,920	46,324	-	264,798	543,997
職員給与費	39,976	52,731	116,173	21,920	39,802	-	158,793	429,395
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	28,396	28,396
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	55,890	55,890
その他	-	2,075	-	-	6,522	-	21,719	30,316
物件費等	889,480	151,061	124,620	182,163	109,769	8,003	231,937	1,697,034
物件費	198,525	102,554	88,984	146,164	48,478	-	189,667	774,373
維持補修費	39,078	9,067	5,425	1,849	19,708	-	21,393	96,520
減価償却費	651,730	39,439	30,194	34,132	41,583	8,003	19,933	825,014
その他	147	-	17	18	-	-	944	1,126
その他の業務費用	57	183	284	-	-	-	44,949	45,473
支払利息	-	-	-	-	-	-	35,022	35,022
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	2,154	2,154
その他	57	183	284	-	-	-	7,773	8,297
移転費用	79,721	16,456	316,552	69,517	86,076	176,384	47,751	792,457
補助金等	960	15,636	110,273	23,172	86,076	176,384	46,695	459,196
社会保障給付	-	820	158,413	6,838	-	-	-	166,072
他会計への繰出金	78,333	-	47,860	39,473	-	-	-	165,666
その他	428	-	7	33	-	-	1,056	1,523
経常収益	-	-	-	-	-	-	174,924	174,924
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	64,028	64,028
その他	-	-	-	-	-	-	110,897	110,897
純経常行政コスト	△1,009,234	△222,506	△557,630	△273,600	△242,169	△184,387	△414,510	△2,904,036
臨時損失	-	-	-	-	-	-	12,064	12,064
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	12,064	12,064
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	3	3
資産売却益	-	-	-	-	-	-	3	3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	△1,009,234	△222,506	△557,630	△273,600	△242,169	△184,387	△426,571	△2,916,096

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	287,839	
		地方譲与税	41,803	
		利子割交付金	319	
		配当割交付金	454	
		株式等譲渡所得割交付金	461	
		地方消費税交付金	44,023	
		ゴルフ場利用税交付金	3,312	
		自動車取得税交付金	10,622	
		地方特例交付金	84	
		地方交付税	1,515,036	
		交通安全対策特別交付金	650	
		分担金及び負担金	14,760	
		寄附金	74,640	
		その他	△2,090	
		小計	1,991,914	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	111,531
			投資活動収入として収納した国庫支出金	22,647
			業務収入として収納した都道府県支出金	134,077
			その他	△20,966
	計	247,289		
	小計	247,289		
合計		2,239,202		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,916,096	245,608	144,640	1,602,331	923,518
有形固定資産等の増加	64,373	22,647	40,100	1,626	-
貸付金・基金等の増加	117,745	-	-	117,745	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,098,214	268,255	184,740	1,721,701	923,518

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	113,282
合計	113,282

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,570,502	固定負債	5,045,532
有形固定資産	20,060,102	地方債等	4,623,286
事業用資産	5,773,065	長期未払金	-
土地	1,058,521	退職手当引当金	422,246
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,842,134	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,141,417	流動負債	503,347
工作物	126,322	1年内償還予定地方債等	426,992
工作物減価償却累計額	△ 112,495	未払金	33
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,421
航空機	-	預り金	46,900
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,548,878
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,112,838
インフラ資産	14,164,066	余剰分(不足分)	△ 5,421,318
土地	94,553		
建物	1,170,660		
建物減価償却累計額	△ 528,473		
工作物	30,878,626		
工作物減価償却累計額	△ 17,451,300		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	356,291		
物品減価償却累計額	△ 233,321		
無形固定資産	2,542		
ソフトウェア	2,542		
その他	-		
投資その他の資産	507,858		
投資及び出資金	103,875		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	87,520		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,929		
長期貸付金	-		
基金	332,980		
減債基金	-		
その他	332,980		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,925		
流動資産	669,897		
現金預金	124,435		
未収金	3,310		
短期貸付金	-		
基金	542,336		
財政調整基金	533,201		
減債基金	9,135		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 185		
繰延資産	-		
資産合計	21,240,399	純資産合計	15,691,520
		負債及び純資産合計	21,240,399

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,297,392
業務費用	2,534,303
人件費	560,751
職員給与費	443,086
賞与等引当金繰入額	29,421
退職手当引当金繰入額	57,912
その他	30,331
物件費等	1,903,295
物件費	872,101
維持補修費	104,867
減価償却費	925,201
その他	1,126
その他の業務費用	70,258
支払利息	53,218
徴収不能引当金繰入額	3,981
その他	13,059
移転費用	763,089
補助金等	594,959
社会保障給付	166,072
他会計への繰出金	-
その他	2,058
経常収益	275,400
使用料及び手数料	124,525
その他	150,875
純経常行政コスト	△ 3,021,992
臨時損失	12,064
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	△ 3,034,053

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,335,844	21,912,911	△ 5,577,067
純行政コスト (△)	△ 3,034,053		△ 3,034,053
財源	2,389,687		2,389,687
税収等	2,069,738		2,069,738
国県等補助金	319,950		319,950
本年度差額	△ 644,365		△ 644,365
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 800,114	800,114
有形固定資産等の増加		249,784	△ 249,784
有形固定資産等の減少		△ 925,201	925,201
貸付金・基金等の増加		123,785	△ 123,785
貸付金・基金等の減少		△ 248,482	248,482
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42	42	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 644,324	△ 800,072	155,748
本年度末純資産残高	15,691,520	21,112,838	△ 5,421,318

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,356,843
業務費用支出	1,593,754
人件費支出	546,194
物件費等支出	993,218
支払利息支出	53,218
その他の支出	1,124
移転費用支出	763,089
補助金等支出	594,959
社会保障給付支出	166,072
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,058
業務収入	2,572,929
税込等収入	2,072,331
国県等補助金収入	224,642
使用料及び手数料収入	125,805
その他の収入	150,151
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,215
業務活動収支	219,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	363,845
公共施設等整備費支出	249,784
基金積立金支出	108,861
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	317,922
国県等補助金収入	92,093
基金取崩収入	220,626
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	△ 45,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	473,410
地方債等償還支出	473,410
その他の支出	-
財務活動収入	307,540
地方債等発行収入	307,540
その他の収入	-
財務活動収支	△ 165,870
本年度資金収支額	7,508
前年度末資金残高	70,027
本年度末資金残高	77,534
前年度末歳計外現金残高	45,076
本年度歳計外現金増減額	1,825
本年度末歳計外現金残高	46,900
本年度末現金預金残高	124,435

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,845,926	固定負債	5,082,097
有形固定資産	20,221,777	地方債等	4,656,667
事業用資産	5,865,339	長期未払金	-
土地	1,064,178	退職手当引当金	422,264
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,091,409	その他	3,166
建物減価償却累計額	△ 6,304,091	流動負債	530,494
工作物	126,322	1年内償還予定地方債等	435,047
工作物減価償却累計額	△ 112,495	未払金	33
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,333
航空機	-	預り金	56,366
航空機減価償却累計額	-	その他	716
その他	34	負債合計	5,612,592
その他減価償却累計額	△ 18	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,203,262
インフラ資産	14,189,684	余剰分(不足分)	△ 5,258,439
土地	94,553	他団体出資等分	-
建物	1,170,660		
建物減価償却累計額	△ 528,473		
工作物	31,046,697		
工作物減価償却累計額	△ 17,593,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	575,961		
物品減価償却累計額	△ 409,208		
無形固定資産	21,652		
ソフトウェア	21,652		
その他	-		
投資その他の資産	602,497		
投資及び出資金	103,875		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	87,520		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,003		
長期貸付金	-		
基金	427,549		
減債基金	-		
その他	427,549		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,929		
流動資産	711,488		
現金預金	165,271		
未収金	3,942		
短期貸付金	-		
基金	542,461		
財政調整基金	533,326		
減債基金	9,135		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 185		
繰延資産	-	純資産合計	15,944,823
資産合計	21,557,415	負債及び純資産合計	21,557,415

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,186,397
業務費用	2,784,614
人件費	688,976
職員給与費	559,889
賞与等引当金繰入額	38,333
退職手当引当金繰入額	57,916
その他	32,838
物件費等	1,991,659
物件費	931,635
維持補修費	106,246
減価償却費	952,649
その他	1,129
その他の業務費用	103,980
支払利息	53,508
徴収不能引当金繰入額	3,984
その他	46,487
移転費用	1,401,782
補助金等	809,029
社会保障給付	590,182
他会計への繰出金	-
その他	2,572
経常収益	281,870
使用料及び手数料	124,605
その他	157,265
純経常行政コスト	△ 3,904,527
臨時損失	12,064
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	△ 3,916,587

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,589,414	22,006,309	△ 5,416,895	0
純行政コスト (△)	△ 3,916,587		△ 3,916,587	0
財源	3,257,539		3,257,539	0
税金等	2,538,392		2,538,392	0
国県等補助金	719,146		719,146	0
本年度差額	△ 659,049		△ 659,049	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 803,088	803,088	
有形固定資産等の増加		252,047	△ 252,047	
有形固定資産等の減少		△ 926,299	926,299	
貸付金・基金等の増加		139,608	△ 139,608	
貸付金・基金等の減少		△ 268,445	268,445	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42	42		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	105	0	105	
本年度純資産変動額	△ 658,902	△ 803,047	144,144	0
本年度末純資産残高	15,930,511	21,203,262	△ 5,272,751	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,217,925
業務費用支出	1,816,144
人件費支出	673,979
物件費等支出	1,054,135
支払利息支出	53,508
その他の支出	34,522
移転費用支出	1,401,781
補助金等支出	809,028
社会保障給付支出	590,182
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,572
業務収入	3,445,566
税込等収入	2,540,334
国県等補助金収入	623,838
使用料及び手数料収入	125,886
その他の収入	155,508
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,215
業務活動収支	230,856
【投資活動収支】	
投資活動支出	399,805
公共施設等整備費支出	264,384
基金積立金支出	127,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,373
その他の支出	-
投資活動収入	344,697
国県等補助金収入	92,093
基金取崩収入	233,289
貸付金元金回収収入	9,571
資産売却収入	3
その他の収入	9,741
投資活動収支	△ 55,109
【財務活動収支】	
財務活動支出	483,277
地方債等償還支出	482,559
その他の支出	719
財務活動収入	307,540
地方債等発行収入	307,540
その他の収入	-
財務活動収支	△ 175,737
本年度資金収支額	10
前年度末資金残高	108,895
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	108,905
前年度末歳計外現金残高	45,341
本年度歳計外現金増減額	11,024
本年度末歳計外現金残高	56,366
本年度末現金預金残高	165,271

用語集

1 貸借対照表

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	庁舎・学校等施設の「事業用資産」、道路・公園等の「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。 このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得価格から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が株式や出資金・出捐金として出資している金額。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもの。町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	町の貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの以外のもの。
基金	町の基金のうち、流動資産に区分される以外のもの。
徴収不能引当金 (固定資産)	長期延滞債権に対する徴収不能引当金です。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高。 なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したもの。
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの。
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの。
徴収不能引当金 (流動資産)	未収金に対する回収不能見込額です。

勘定科目	内容等
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外のもの。
退職手当引当金	退職手当引当金は、年度末に退職者以外の全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定 地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分。
預り金	歳計外現金の金額。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。 具体的には、資産の部の、固定資産、流動資産の短期貸付金及び基金の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。 一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

2 行政コスト計算書

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」など。 なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」など。 なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用で、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」など。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」など。
臨時利益	「資産売却益」など。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」の差し引きした額が計上されています。 なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

3 純資産変動計算書

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されます。 なお、平成29年度は統一的な基準の初年度なので、年度当初の状況を調査した額が計上されています。
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。 純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」との内部変動（純資産内部での科目の振替）が表示されます。
無償所管換等	寄附・帰属等により無償で取得した固定資産など。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。 なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

4 資金収支計算書

勘定科目	内容等
【業務活動収支】	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
【投資活動収支】	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
【財務活動収支】	負債の管理に係る資金収支（町債の発行及び元金償還等）です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。